

平成 25 年 3 月期 中間決算のお知らせ

平成 24 年 11 月 12 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社**

上場取引所

非上場

URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大岩 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 吉田 正徳

TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 9 月中間期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 9 月中間期	1,578 ( 4.2)	1,558 ( 3.6)	△ 26 ( — )	8 ( — )
23 年 9 月中間期	1,515 (△6.6)	1,505 (△6.7)	△ 100 ( — )	△ 46 ( — )
24 年 3 月期	2,974 —	2,952 —	△ 224 —	△ 155 —

	中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
24 年 9 月中間期	334 ( — )	11 37	— —
23 年 9 月中間期	△ 55 ( — )	△ 1 87	— —
24 年 3 月期	△ 346 —	△ 11 78	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 9 月中間期	19,773	13,899	70.3	472 80
23 年 9 月中間期	18,705	14,020	75.0	476 89
24 年 3 月期	19,578	13,822	70.6	470 17

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	— —	— —	— —
25 年 3 月期 (予想)	— —	未定	未定

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

## 1 経営成績

当中間期のわが国経済は、東日本大震災後の復興特需やエコカー補助金などにより回復基調にありましたが、欧州経済の混迷や中国景気の低迷などから輸出が鈍化し、夏以降、急速に減速し推移しました。

当中間期の株式流通市場は、4月2日に期中の高値となる1万190円35銭を付けた後、欧州の債務問題の再燃などからほぼ一本調子に値を下げ、6月4日には8,238円96銭と昨年12月以来、約半年ぶりの安値となりました。その後はEU首脳会合で各国が短期的な危機対応策と中長期的なユーロの強化策について合意したことや欧・米の金融緩和などから下げ止まり9,000円前後でもみ合う展開となり、期末の日経平均株価の終値は8,870円16銭(3月末比88.0%)となりました。

当中間期の債券流通市場は、10年国債利回りが期初の1%台から低下基調を辿り、7月には0.72%まで低下しましたが、その後上昇し、9月には国債の大量償還による需給の好転などから0.80%前後まで回復しました。また、外国為替市場は、2月中旬以降の急速な円安の流れを受け、4月2日の米ドル円相場は83円29銭の高値を付けましたが、欧州経済の混迷などから5月下旬には79円台を割り込む水準となりました。その後は79円台を中心とした水準で推移しましたが、9月中旬には2月上旬以来、約8ヶ月ぶりに77円10銭台を付けました。

当中間期の業績は、営業収益15億78百万円(前年同期比104.2%)、経常利益は8百万円(前年同期 経常損失46百万円)となりました。また、特別利益3億56百万円等を計上し、法人税・住民税及び事業税30百万円を差し引いた当中間純利益は3億34百万円(前年同期 中間純損失55百万円)となりました。

### (1) 受入手数料

受入手数料は9億88百万円(前年同期比80.9%)となりました。内訳は以下のとおりです。

#### ① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は1兆1,372億76百万円(同83.1%)でありましたが、当社の株式委託手数料は4億21百万円(同86.6%)となりました。

#### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は5億50百万円(同22.4%)、株券引受高は11億21百万円(同-%)でした。その結果、引受け・売出し手数料は6百万円(同200.0%)となりました。

#### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は4億3百万円(同72.2%)、その他の受入手数料は1億53百万円(同90.7%)となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は3億86百万円(同70.4%)、代行手数料は1億34百万円(同90.2%)となりました。

### (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が55百万円(前年同期比181.5%)、債券等が4億72百万円(同236.3%)等となり、合計5億30百万円(同228.8%)となりました。

### (3) 金融収支

金融収益は60百万円(前年同期比96.6%)、金融費用は19百万円(同192.7%)となりました。この結果、金融収支は40百万円(同77.7%)となりました。

### (4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、15億85百万円(前年同期比98.8%)となりました。

### (5) 特別損益

特別損益は、有価証券売却益等3億56百万円を特別利益に計上いたしました。

2 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成23年9月30日)	当中間期 (平成24年9月30日)	前期 (平成24年3月31日)
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>16,045</b>	<b>17,544</b>	<b>16,898</b>
現金・預金	1,630	3,742	2,631
預託金	3,300	3,500	3,100
顧客分別金信託	3,300	3,500	3,100
トレーディング商品	312	794	265
商品有価証券等	312	794	265
デリバティブ取引	—	—	0
約定見返勘定	23	—	36
信用取引資産	6,010	5,160	4,915
信用取引貸付金	5,895	4,745	4,651
信用取引借証券担保金	114	414	264
立替金	414	616	714
短期貸付金	4,000	3,501	5,002
繰延税金資産	176	50	50
その他の流動資産	178	179	184
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 0
<b>固定資産</b>	<b>2,659</b>	<b>2,229</b>	<b>2,679</b>
有形固定資産	1,519	1,450	1,457
建物	407	350	355
器具備品	76	65	66
土地	1,034	1,034	1,034
無形固定資産	47	32	40
投資その他の資産	1,092	746	1,181
投資有価証券	755	438	848
長期差入保証金	266	240	265
その他	70	67	67
貸倒引当金	△0	△0	△0
<b>資産合計</b>	<b>18,705</b>	<b>19,773</b>	<b>19,578</b>

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成23年9月30日)	当中間期 (平成24年9月30日)	前期 (平成24年3月31日)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>3,948</b>	<b>5,281</b>	<b>4,996</b>
トレーディング商品	0	0	0
デリバティブ取引	0	0	0
約定見返勘定	—	452	—
信用取引負債	470	1,187	1,063
信用取引借入金	180	535	453
信用取引貸証券受入金	290	651	610
預り金	2,424	2,830	3,015
顧客からの預り金	2,090	2,553	2,825
募集等受入金	1	3	23
その他の預り金	332	272	166
受入保証金	667	555	667
短期借入金	150	—	—
未払法人税等	17	42	23
賞与引当金	106	95	95
その他の流動負債	111	117	130
<b>固定負債</b>	<b>718</b>	<b>577</b>	<b>740</b>
繰延税金負債	146	29	164
退職給付引当金	432	453	442
役員退職慰労引当金	96	77	96
その他の固定負債	44	16	38
<b>特別法上の準備金</b>	<b>17</b>	<b>15</b>	<b>17</b>
金融商品取引責任準備金	17	15	17
<b>負債合計</b>	<b>4,685</b>	<b>5,873</b>	<b>5,755</b>
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>	<b>13,826</b>	<b>13,869</b>	<b>13,535</b>
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	6,147	6,190	5,856
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	5,697	5,740	5,406
別途積立金	5,618	5,618	5,618
繰越利益剰余金	79	122	△ 211
<b>評価・換算差額等</b>	<b>193</b>	<b>30</b>	<b>287</b>
その他有価証券評価差額金	193	30	287
<b>純資産合計</b>	<b>14,020</b>	<b>13,899</b>	<b>13,822</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,705</b>	<b>19,773</b>	<b>19,578</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期	当中間期	前期
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<b>営業収益</b>	<b>1,515</b>	<b>1,578</b>	<b>2,974</b>
受入手数料	1,221	988	2,308
トレーディング損益	231	530	545
金融収益	62	60	120
<b>金融費用</b>	<b>10</b>	<b>19</b>	<b>21</b>
<b>純営業収益</b>	<b>1,505</b>	<b>1,558</b>	<b>2,952</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>1,605</b>	<b>1,585</b>	<b>3,176</b>
取引関係費	281	324	571
人件費	901	860	1,772
不動産関係費	150	147	288
事務費	138	127	276
減価償却費	39	30	80
租税公課	20	25	44
貸倒引当金繰入れ	0	0	—
その他	73	68	142
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△ 100</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 224</b>
<b>営業外収益</b>	<b>56</b>	<b>36</b>	<b>87</b>
<b>営業外費用</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>19</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△ 46</b>	<b>8</b>	<b>△ 155</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>356</b>	<b>0</b>
投資有価証券売却益	—	353	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	2	0
<b>特別損失</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>51</b>
固定資産除却損	1	0	1
投資有価証券評価損	—	0	7
店舗移転費用	—	—	9
減損損失	0	0	32
<b>税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)</b>	<b>△ 48</b>	<b>364</b>	<b>△ 206</b>
法人税、住民税及び事業税	6	30	13
法人税等調整額	—	—	126
<b>中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)</b>	<b>△ 55</b>	<b>334</b>	<b>△ 346</b>

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,374	4,374	4,374
当中間期(当期)末残高	4,374	4,374	4,374
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	3,305	3,305	3,305
当中間期(当期)末残高	3,305	3,305	3,305
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	450	450	450
当中間期(当期)末残高	450	450	450
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	5,618	5,618	5,618
当中間期(当期)末残高	5,618	5,618	5,618
繰越利益剰余金			
当期首残高	286	△ 211	286
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 146	—	△ 146
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	△ 55	334	△ 346
自己株式の消却	△ 5	—	△ 5
当中間期(当期)変動額合計	△ 207	334	△ 498
当中間期(当期)末残高	79	122	△ 211
利益剰余金合計			
当期首残高	6,354	5,856	6,354
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 146	—	△ 146
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	△ 55	334	△ 346
自己株式の消却	△ 5	—	△ 5
当中間期(当期)変動額合計	△ 207	334	△ 498
当中間期(当期)末残高	6,147	6,190	5,856
自己株式			
当期首残高	△ 5	—	△ 5
当中間期(当期)変動額			
自己株式の消却	5	—	5
当中間期(当期)変動額合計	5	—	5
当中間期(当期)末残高	—	—	—

(単位：百万円)

項目	前年中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高	14,028	13,535	14,028
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 146	—	△ 146
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	△ 55	334	△ 346
自己株式の取得	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	△ 202	334	△ 493
当中間期(当期)末残高	13,826	13,869	13,535
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高	239	287	239
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 46	△ 257	47
当中間期(当期)変動額合計	△ 46	△ 257	47
当中間期(当期)末残高	193	30	287
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高	239	287	239
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 46	△ 257	47
当中間期(当期)変動額合計	△ 46	△ 257	47
当中間期(当期)末残高	193	30	287
<b>純資産合計</b>			
当期首残高	14,268	13,822	14,268
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 146	—	△ 146
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	△ 55	334	△ 346
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 46	△ 257	47
当中間期(当期)変動額合計	△ 248	77	△ 445
当中間期(当期)末残高	14,020	13,899	13,822

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

## 2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

## ⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。



5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 平成 25 年 3 月期 中間決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	490	424	86.7	1,022
(株券)	(486)	(421)	(86.6)	(1,016)
(債券)	(2)	(1)	(49.3)	(4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	6	200.0	5
(株券)	(—)	(5)	(—)	(0)
(債券)	(3)	(1)	(40.8)	(4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	558	403	72.2	960
その他の受入手数料	169	153	90.7	320
合計	1,221	988	80.9	2,308

## (2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	498	454	91.1	1,039
債券	15	3	24.8	20
受益証券	699	522	74.8	1,231
その他	8	7	87.3	16
合計	1,221	988	80.9	2,308

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	30	55	181.5	88
債券	199	472	236.3	452
その他	1	2	181.5	3
合計	231	530	228.8	545

## 3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	318	147,872	252	105,126	79.3	71.1	683	301,900
(自己)	(152)	(83,992)	(94)	(49,133)	(62.3)	(58.5)	(305)	(162,014)
(委託)	(166)	(63,880)	(157)	(55,993)	(94.8)	(87.7)	(377)	(139,885)
委託比率	52.2%	43.2%	62.4%	53.3%			55.3%	46.3%
東証シェア	0.061%	0.044%	0.053%	0.037%			0.066%	0.047%
1株当たり 委託手数料	2円91銭		2円66銭				2円68銭	

## 4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	—	0.300	—	0.002
	〃 (金 額)	—	1,121	—	8
	債 券 (額面金額)	2,450	550	22.4	3,030
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 し の	株 券 (株 数)	—	0.301	—	0.003
	〃 (金 額)	—	1,122	—	9
	債 券 (額面金額)	3,857	10,863	281.6	6,722
	受 益 証 券 (額面金額)	62,251	55,865	89.7	113,588
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	13,826	13,869	13,535
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	193	30	287
	金融商品取引責任準備金等	17	15	17
	一般貸倒引当金	1	0	0
	計 (B)	212	46	306
控除資産 (C)	2,023	1,894	1,934	
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	12,015	12,021	11,906	
リスク相当額	市場リスク相当額	86	132	132
	取引先リスク相当額	202	206	196
	基礎的リスク相当額	772	776	780
	計 (E)	1,061	1,115	1,109
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	1,131.8%	1,077.9%	1,073.0%	

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	10	9	10
従 業 員 数	260	259	257

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。